資料５

学校評価システムの構築

（前年度予算額　　　５８０，２９６千円）
平成19年度要求額　　７６３，０８８千円

１．趣 旨

（１）　中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」において、自己評価の実施と結果公表の義務化、外部評価の充実が求められている。
　また、経済成長戦略大綱（経済財政諮問会議）においても、学校の外部評価の充実等により、教育の質の向上を図る取組の必要性が指摘されている。

（２）　これらのことに加え、学校・地方自治体の裁量拡大の進展や学校教育の質に対する保護者・地域住民の関心が高まっていることを踏まえ、学校が自ら改善を図るとともに、説明責任を果たし、設置者等が必要な支援を行うために、適切な学校評価システムの構築を図る。

２．内 容

（１）学校評価の推進方策の検討　　８，４０１千円

①学校評価の推進に関する調査研究協力者会議　　８，４０１千円

　有識者、学校関係者等による第三者評価の在り方に関する検討を含む、学校評価システムの構築に向けた検討を行う。

（２）学校の第三者評価の在り方の検討　　２３６，００１千円

①学校の第三者評価の試行拡充　　８０，５２１千円

　国が委嘱した専門家による第三者評価の試行に加え、研究機関や都道府県を主体とした評価等、全国の多様な特性を持つ地域において様々なパターンを試行する。

第三者評価対象実施校　１８６校

②第三者評価等に関する調査委託研究　　１５５，４８０千円

　既存の３テーマ（第三者評価の手法、学校経営情報システム、評価者研修制度）に２テーマ（学校改善支援の在り方、第三者評価機関の在り方）を追加する。

大学・民間等調査研究機関　５機関（５課題）
１機関当たり　＠３１，０９６千円

（３）学校評価推進のための実践研究　　５１８，６８６千円

①外部評価の充実・自己評価の改善のための実践研究　　４９７，８４４千円

　外部評価の充実と自己評価の改善を図り、設置者等が必要な支援や条件整備の改善を行う学校評価システムの構築をより一層進めるため、指定地域において実践研究を行う。

評価実践研究委託先　６２地域
１地域当たり　＠８，０３０千円

②ブロック別研究協議会の開催、事例集の作成　　２０，８４２千円

　学校評価による学校運営の改善を目指した事例集の作成やブロック別研究協議会の開催等の情報提供を行う。

学校評価システムの構築

背　景

◆地方分権・現場裁量の拡大による
地方自治体・学校の主体性の向上

◆保護者・地域住民の関心の高まりと
学校運営への参画の拡大

◆中央教育審議会答申
「新しい時代の義務教育を創造する」

自己評価の実施と結果公表の義務化、
外部評価の充実

◆経済成長戦略大綱（経済財政諮問会議）

学校の外部評価の充実等により、教育の
質の向上を図る

19年度要求　763百万円（580百万円）

・自己評価・外部評価の充実と定着
・各地域・学校の実践研究成果の普及、情報提供
・第三者評価の在り方の検討

(1)学校評価の推進方策の検討

○学校評価の推進に関する調査研究協力者会議　8百万円（8百万円）

・有識者、学校関係者等による第三者評価の在り方に関する検討を含む、学校評価システムの構築に向けた検討を実施

(2)学校の第三者評価の在り方の検討

○学校の第三者評価の試行拡充
81百万円(56百万円)

・国が委嘱した専門家による第三者評価の試行に加えて、研究機関等や都道府県を主体とした評価等、様々なパターンを試行
［全国186校］

○第三者評価等に関する調査委託研究
155百万円(27百万円)

・第三者評価の手法，学校改善支援の在り方等に関する研究を大学，民間等研究機関に委託

自己評価を踏まえた第三者評価

専門的な知見の提供

(3)学校評価推進のための実践研究

○外部評価の充実・自己評価の改善ための実践研究
519百万円（490百万円）

・外部評価の充実と自己評価の改善・設置者等による支援の改善を図るための実践研究の実施
［全国62地域620校］
・事例集作成
・ブロック別研究協議会の開催

義務教育の質の保証

各学校の教育の質の評価 → 各学校：結果説明と改善／設置者：結果に応じ支援 → 義務教育の質の保証